

特定非営利活動法人 情報公開市民センター

第 23 期 活 動 報 告 書

1. 主要な情報公開請求および異議申立

1. 1 ビートルズ来日公演警備情報 最高裁で確定し開示

1966年にビートルズが来日した際の警備状況を記録した映像フィルムが警視庁に残っていたことが報道で判明した。詳細を知るために情報公開請求したところ、全面非公開だった。秘密保護法にからめ、50年前の情報でも非公開であり、非合理であるとした。再度情報公開請求したところ、個人情報を除く部分を開示する（ビートルズの顔は開示）と決定があったが、おかしいとして審査請求したが棄却の裁決が出たため、提訴したが2018年10月25日最高裁で敗訴が確定した。

約4年後の2022年7月25日付けで警視庁からDVDが届いた。2022年9月24日25日に開催された、第29回全国市民オンブズ米子大会2022で、当会理事長の新海聡が情報公開訴訟の経緯を発表し、懇親会で放映したところ、情報公開市民センター史上最も報道された。YouTubeにも投稿した。

1. 2 重要土地調査規制法案の法令協議 情報公開

重要土地調査規制法案が2021年6月1日に衆議院で強行採決された。翌日の6月2日に、各省庁との法令協議に関して内閣官房に情報公開請求したが、開示決定が出たのは参議院強行採決・成立（2021年6月16日）後の8月6日だった。しかも、協議内容は全面不開示だった。

2022年4月11日に再度情報公開請求したところ、6月3日付けで全面開示された。2022年9月24日25日に開催された、第29回全国市民オンブズ米子大会2022の資料集で、経緯を報告した。

1. 3 共謀罪 法令協議を開示請求 再度審査請求

政府が強行採決した共謀罪について法令協議資料を情報公開請求したところ、情報公開・個人情報審査会が「取り消すべき」答申を出した。法務大臣はいったんは理由不備のため取り消したが、文書を特定してあらためて全面不開示にしてきた。

2019年5月16日に再度審査請求をしたところ、2022年5月19日に法務大臣は一部を開示すると裁決を出した。裁決に基づき2769枚開示されたが、ほとんどが黒塗りだった。その旨当会ホームページに経緯を掲載するとともに、2022年9月24日25日に開催された、第29回全国市民オンブズ米子大会2022の資料集で、経緯を報告した。

1. 4 外務省報償費の訴訟確定判決に従わない文書開示に対する異議申立

1. 5 各地市民オンブズマンによる大使館・領事館の報償費の一斉情報公開請求

2004年2月10日、2006年9月28日に異議申し立てした件が外務大臣から、2022年5月12日付けで一部開示決定が届き、その後開示

文書も届いた。

2. 内閣府 情報公開制度見直し
情報公開法改正案は、2012年11月の衆院解散で廃案に。復活の目処はたっていない。本年度は特に動きはなかった。
3. 秘密保護法に反対する活動
2022年度の活動（上記 1.1 裁判、 1.2 開示請求を除く）は特になかった。
4. 共謀罪に反対する活動
2022年度の活動（上記 1.2 開示請求を除く）は特になかった。
5. 表現の自由を守る活動
「日本の表現の自由を伝える会」が2016年3月に立ちあがり、その事務局として、イギリス在住研究者の藤田早苗氏の来日時講演会の広報支援を行った。
6. 委託事業
全国市民オンブズマン連絡会議から以下業務の委託があった。
 - ・ 第29回全国市民オンブズ大会調査業務
 - ・ 2022年版包括外部監査通信簿作成業務
 - ・ 各種全国市民オンブズマン連絡会議関係業務
7. 市民からの情報公開請求などに関する相談、マスコミ対応は年間約80件
8. ホームページ
ホームページへの記事掲載は年間 12回
ヒット件数不明
9. 認定 NPO 法人を目指す件について
寄付金控除が受けられる認定 NPO 法人を目指すために、多くの方に寄付して欲しいと呼びかけ、多数の方が応じて下さった。要件を満たす方は90名だった。今後も広く呼びかけていきたい。
10. 会員状況
2022年9月30日現在
個人正会員 24名
団体正会員 2団体
個人賛助会員 2名
団体賛助会員 1団体

以上